

# 理事会運営規則

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この規則は、一般財団法人海外邦人医療基金定款第50条に基づき、この法人の理事会に関する事項について規定し、その適法かつ円滑適切な運営を図ることを目的とする。

### (理事会の種類)

第2条 理事会は通常理事会と臨時理事会とする。

2. 通常理事会は、事業年度毎に原則として6月、3月の年2回開催する。

3. 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 代表理事（以下「会長」という）が必要と認めたとき。

(2) 会長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって会長に招集の請求があったとき。

(3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の収集通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集をしたとき。

(4) 監事監査規程第9条の規定により、監事から会長に招集の請求があったとき、又は監事が招集したとき

### (構成)

第3条 理事会は、すべての理事をもって組織する。

## 第2章 理事会の招集

### (招集)

第4条 理事会は、会長が招集する。ただし、第2条第3項第3号により、理事が招集する場合及び同条第3項第4号により監事が招集する場合を除く。

2. 第2条第3項第3号による場合は理事が、同条第3項第4号後段による場合は監事が招集する。

3. 会長は第2条第3項第2号又は同条第3項第4号前段に該当する場合は、その請求があった日から、2週間以内の日を理事会の日とする臨時理事会を招集しなければならない。

4. 理事全員改選直後の理事会は、各理事がこれを招集することができる。

(招集通知)

第5条 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の7日前までに、各理事及び各監事に対してその通知をしなければならない。

2. 会長は、前項の書面による通知の発出に代えて、理事及び監事の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。
3. 前2項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

### 第3章 理事会の議事

(議長)

第6条 理事会の議長は会長がこれにあたる。

2. 前項にかかわらず、会長が欠席した場合又は理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事のなかから互選された者がこれに当たる。

(定足数)

第7条 理事会は理事の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

(決議方法)

第8条 理事会に付議された事項は、議決に加わることのできる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決し、可否同数のときは議長の裁決するところによる。

2. 前項前段の場合において、議長は理事会の議決に、理事として表決に加わることはできない。

(決議の省略)

第9条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

2. 前項の電磁的記録とは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という）施行規則第89条に定めるものとする。

(報告の省略)

第10条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

2. 前項の規定は、第19条第1項(報告事項)の規定による報告には適用しない。

(監事の出席)

第11条 監事は、理事会に出席し、意見を述べなければならない。

(関係者の出席)

第12条 理事会が必要と認めるときは、議事に関係を有する者の出席を求めて、その意見を徴することができる。

(議事録)

第13条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、書面をもって末尾の記載された事項を内容とする議事録を作成し、出席した会長及び監事は、これに記名押印しなければならない。

## 第4章 理事会の権限

(理事会の権限)

第14条 理事会は、この法人の業務執行を決定し、理事の職務の執行を監督するとともに会長、副会長、業務執行理事(以下「専務理事」という)並びに常務理事の選定及び解職を行う。

(決議事項)

第15条 理事会が決議すべき事項は、次のとおりとする。

(1) 法令に定める事項

- イ この法人の業務執行の決定
- ロ 代表理事並びに業務執行理事の選任・解任
- ハ 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定
- ニ 重要な財産の処分及び譲受
- ホ 多額の借入
- ヘ 重要な使用人の選任・解任
- ト 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止

- チ 内部管理体制の整備
  - リ 理事の取引の承認
  - ヌ 事業計画書及び収支予算書等の承認
  - ル 事業報告及び計算書類等の承認
  - ヲ その他法令に定める事項
- (2) 定款に定める事項
- イ 会長、副会長、専務理事、常務理事の選任・解任
  - ロ 定款第29条の責任の免除及び定款第30条の責任限定契約の締結
  - ハ 基本財産の指定、維持及び処分
  - ニ その他定款に定める事項
- (3) その他重要な業務執行に関する事項
- イ 下記の規則の制定、変更及び廃止
    - ① 資金運用規定
    - ② 経理規程
    - ③ 理事の職務権限規程
    - ④ 会員に関する規程
    - ⑤ その他必要な事項の規程
  - ロ 重要な事業その他の契約の締結、解除、変更
  - ハ 重要な事業その他の争訟の処理
  - ニ その他理事会が必要と認める事項

(理事の取引の承認)

第16条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、以下の事項を明示して理事会の承認を得るものとする。

- (1) 取引
- ①自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
  - ②自己又は第三者のためにするこの法人との取引
  - ③この法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引
- (2) 明示すべき事項
- ①取引をする理由
  - ②取引の内容
  - ③取引の相手方・金額・時期・場所
  - ④取引が正当であることを示す参考資料
  - ⑤その他必要事項

2. 第1項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に

報告しなければならない。

3. 第1項に示した事項について変更をする場合は、事前に理事会の承認を得るものとする。

#### (責任の免除)

第17条 理事会は定款第29条に基づき、役員的一般法人法第198条において準用する第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

2. 前項に基づき、理事の責任免除に関する議案を理事会に提出する場合には、各監事の同意を得なければならない。
3. 第1項の規定に基づき、役員等の責任を免除する旨の決議を行ったときは、会長は、遅滞なく一般法人法第198条において準用する第113条第2項各号に掲げる事項及び責任を免除することに異議がある場合には3ヶ月以内に異議を述べるべき旨を評議員に通知しなければならない。
4. 総評議員の議決権の10分の1以上の議決権を有する評議員が3ヶ月以内に異議を述べたときは、理事会は第1項の規定に基づく免除をすることができない。

#### (責任限定契約)

第18条 理事会は、定款第30条に基づき、外部役員との間で、一般法人法第198条において準用する第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、金10万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

#### (報告事項)

- 第19条 会長並びに専務理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。
2. 監事は、理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを理事会に報告しなければならない。
  3. 理事が第16条に規定する取引をしたときは、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

## 第5章

(事務局)

第20条 理事会の事務局には、事務局長が当たる。

## 第6章

(改 廃)

第21条 この規則の改廃は理事会の決議による。

附則

この規則は平成26年6月4日から施行する。

(平成26年6月4日理事会決議)

議事録記載事項

I 通常の理事会

- 1 理事会が開催された日時及び場所
- 2 理事会が次に掲げる招集によるときは、その旨
  - イ 本規則第2条第3項第2号の規定による会長以外の理事の請求を受けた招集
  - ロ 本規則第2条第3項第3号の規定による会長以外の請求をした理事の招集
  - ハ 本規則第2条第3項第4号前段の規定による監事の請求を受けた招集
  - ニ 本規則第2条第3項第4号後段の規定による監事の招集
- 3 理事会の議事の経過の要領及びその結果
- 4 決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるときは、その理事の氏名
- 5 次の規定により理事会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要
  - イ 本規則第16条第2項の規定による報告
  - ロ 監事監査規程第8条第1項の規定による監事の報告
  - ハ 監事監査規程第7条第1項の規定による監事の意見
- 6 定款第35条の規定による議長の氏名

II 定款第37条のみなし理事会

- 1 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
- 2 上記1の提案をした理事の氏名
- 3 理事会の決議があったものとみなされた日
- 4 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

III 定款第38条の報告省略理事会

- 1 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容
- 2 理事会への報告を要しないものとされた日
- 3 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名